

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0058

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	高度対話エージェント技術の研究開発・実証			担当部局	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 小川 裕之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第68号及び第69号			関係する 計画、通知等	「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」 (令和2年12月21日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「AI戦略2019」 (令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」 (令和元年6月21日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」 (令和2年7月17日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	対話エージェント基幹技術を開発し、広く共通的に利用可能にすることにより、高度対話技術の利活用を推進するサービス開発コミュニティの形成を推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外の大手ICT企業が大規模な対話プラットフォームを構築してデータの蓄積を行い、そのデータによって高度な人工知能を生み出そうとしている熾烈な国際競争の中において、我が国が対抗するためには、一刻も早く、自然言語処理技術の社会実装を加速させ、貴重な日本語データを我が国の手で活かすような仕組みを構築することが必要。そのため平成30年度より、従来の「命令実行」型対話技術(所謂「スマートスピーカー」)では実現困難な、世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現すべく研究開発・実証を実施。開発した対話プラットフォームについては、オープンソースとして公開し、高度対話技術の利活用を推進するサービス開発コミュニティの育成を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	200	137	-	-	-		
		補正予算	-	137	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	137	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 137	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	200	137	137	0	0			
	執行額	193	132	133					
執行率(%)	97%	96%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	48%	#DIV/0!						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-								
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合(令和2年度は見込みを記載)	成果実績	%	100	100	100	-	100
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	111	111	111	-	111
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	研究開発終了までに研究開発成果の実装(プラットフォームのオープン化)を行う	研究開発終了までに研究開発成果の実装(プラットフォームのオープン化)を行った件数	成果実績	件	-	-	1	-	1
			目標値	件	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	高度対話エージェント技術の研究開発・実証 基本計画書 「総務省情報通信研究評価実施指針(第6版)」								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	3	3	3	-	-	
		当初見込み	件	3	3	3	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	2	2	3	-	-	
		当初見込み	件	2	1	3	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	標準化提案数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
		当初見込み	件	0	0	0	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
		当初見込み	件	0	0	0	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	研究発表、報道発表	活動実績	件	3	4	4	-	-	
		当初見込み	件	3	3	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト	百万円	64	44	44	-		
		計算式	百万円/件		193/3	132/3	133/3	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	1.情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		研究開発終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりか、それを上回る成果があったと判定された課題の割合(令和元年度実績記入)	実績値	%	89	89		-	
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
世界的に認められた「おもてなし」に代表される日本の対人関係観を反映した「よりそい」型対話を実現可能とする高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進することで、開発コミュニティの構築等を促しつつ、自然言語処理技術の社会実装を促進するとともに、我が国ならではの社会課題の解決や社会貢献に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外の大手ICT企業が大規模な対話プラットフォームを構築してデータの蓄積を行っており、我が国の医療、介護、観光等の分野における貴重な日本語データが独占されてしまう恐れがあり、自然言語処理技術の社会実装の加速化による、貴重な日本語データを我が国の手で活かすような仕組みの構築が喫緊の課題である。本事業の実施にあたっては、共通的に利用可能な基盤技術を確立するとともに、具体的な社会課題の解決に資する実証実験を行う分野も公募提案により実施していることから、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、自然言語処理技術の社会実装を加速化すべく、比較的少ない投資での民間事業者の参入を可能とするための共通的な基盤技術の確立・実証するとともに、当該成果をオープンソース化することにより、ベンチャー企業等による新規産業創出など産業・経済活動の活性化、利便性・福祉の向上等に資することを目的とするものである。ベンチャー企業等がこの成果を共通的に利用して、様々な分野への「よりよい」型対話技術の波及を促すためには、国が主導して基盤技術を整備・公開して外国企業等による独占を防ぐとともに、実証の実施によるベストプラクティスの蓄積・公表を進めることにより、更なる新事業を創出すべくサービス開発コミュニティの構築を促していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2016年4月の「未来投資に向けた官民対話」における総理指示を受けて創設された「人工知能技術戦略会議」において、自然言語処理、多言語音声翻訳や脳情報通信等について、基礎研究から社会実装までを実施することとなっている。「未来投資戦略2017」においては、自然言語処理技術等の基盤技術開発及び社会実装の加速が求められているとともに、「科学技術イノベーション総合戦略2017」においては、「Society 5.0」を実現するプラットフォームの構築に向けたサイバー空間関連の基盤技術の強化が求められている。よって、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政府体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の提案を広く募集し、複数者からの提案の応募があった。提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。なお、本年度は、外部有識者の継続評価を受け、昨年度から引き続き同一の者と契約を行っているものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国による研究開発投資の対象を、研究開発成果やデータの共有・公開等、国が投資しなければ研究開発が進まない部分のみに限定した上で、民間企業の投資を誘発し、関心を持つ企業に広く参加を求めている。支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間企業や大学等の有識者を構成員とした運営委員会での指摘を踏まえ、新しい対話技術を導入する必要が生じたこと、及び、試験的に成果物を利用している機関からの要請を受け、画像認識技術やIoT機器との連携を新たに行う必要が生じたことから、開発対象の変更が生じた。これに伴い追加の開発期間が必要となり今年度中の実施が困難となったため、繰越(翌債)を行うものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行について、見積書の複数取得等を義務づけるなど、コスト削減に務めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績に関して、事業目標に沿った実績が得られており、十分な成果実績を得られていると判断できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績に関して、成果実績同様に概ね事業目標に沿った実績が得られており、十分な活動実績を得られていると判断できる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において開発した音声対話プラットフォームを令和2年3月にオープンソースソフトウェアとして公開しており、民間企業に対し活用を促すなど実用化を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は「人工知能技術戦略会議」等の政府方針に基づき、自然言語処理技術の研究開発や社会実装を促進し、幅広い社会課題の解決や我が国の国際競争力の強化と安全・安心な社会の実現に資することを目標とした政府体系の中で優先度の高い事業である。また、外部有識者により評価された実施計画・予算計画に基づき、経費が委託先において、効率的に執行されているか総務省職員が詳細な確認を行うとともに、監査法人による監査を実施するなど、専門的知見も活用しながら経費の効率性・適正性を確保している。	
	改善の方向性	予定通り終了。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	令和2年度をもって事業終了。		
備考			
<p>令和元年度総務省行政事業レビュー公開プロセス対象事業 (総務省 新31-0066) 公開プロセス評価結果: 事業内容の一部改善</p> <ol style="list-style-type: none"> 国民経済や国民生活の質の向上に向け、やさしい(分かりやすい)説明をすべき。 -今後の事業実施に当たっては、国民に分かりやすい説明に努める。 最終的に提供すべきサービスや、その内容、ビジネスモデルを明らかにすべき。 -開発コミュニティにおいて技術の高度化、実用化技術の進展、提供サービスの開発等の議論が深まるよう促していく。 実用化のためには、人の感情などを含む広い意味での制度変更の観点をもつべき。 -本事業は高度対話エージェント技術の研究開発・実証に係る事業であるが、AI技術等に関する政府全体としての政策であるAI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)に基づき政府一体となって事業を進めている。 この事業のほかに、国が実施するこの分野での政策の全体像を明らかにすべき。 -本事業は高度対話エージェント技術の研究開発・実証に係る事業であるが、AI技術等に関する政府全体としての政策であるAI戦略2019に基づき政府一体となって事業を進めている。 高度人材確保のための給与水準については検討すべき。 -今後の検討課題とする。なお、すでに採択済みの案件への反映は困難である。 「オープン化」について疑問は残る。いずれにしても事業全体の状況をみて判断すべき。 -今後の予算執行の中で検討する。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																								
平成29年度	新30-0012																																							
平成30年度	新30-0010																																							
令和元年度	総務省 - 0066																																							
令和2年度	(選択してください)																																							
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[総務省 133百万円] --> B[委託【随意契約(企画競争)】 A.民間企業(2者) 133百万円] A --> C[請負【一般競争契約(最低価格)】 B.監査法人(1者) 0.3百万円] B --- D["(総務省との委託研究開発契約に基づく研究の実施等)"] C --- E["(委託費に関する証憑書類、情報通信技術の委託研究開発における経理状況検査に係る業務の請)"] </pre>																																							
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.株式会社コトバデザイン</th> <th colspan="3">B.アドコム株式会社</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額(百万円)</th> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費・謝金</td> <td>研究員費、研究補助員費</td> <td>43</td> <td>人件費等</td> <td>経理検査費用</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>外注費等、その他(諸経費)</td> <td>23</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>一般管理費</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>86</td> <td>計</td> <td></td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>			A.株式会社コトバデザイン			B.アドコム株式会社			費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	43	人件費等	経理検査費用	0.3	その他	外注費等、その他(諸経費)	23				一般管理費	一般管理費	20				計		86	計	
A.株式会社コトバデザイン			B.アドコム株式会社																																					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)																																			
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	43	人件費等	経理検査費用	0.3																																			
その他	外注費等、その他(諸経費)	23																																						
一般管理費	一般管理費	20																																						
計		86	計		0.3																																			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																																								
				チェック																																				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社コトバデザイン	9011001117963	研究開発の実施	86	随意契約(企画競争)	1	100%	-
2	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	研究開発の実施	47	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	アドコム株式会社	1040001112814	委託経費に関する会計監査の実施	0.3	一般競争契約(最低価格)	2	83%	